



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 奥村組
 コード番号 1833
 (URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 奥村 太加典
 氏名 田中 敦史
 TEL (06)6621-1101

決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期実績は記載しておりません。
 また、前期との比較についても行っておりません。

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	269,887	(-)	3,889	(-)	5,511	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年3月期	4,160	20	-	2.3	1.3	2.0
17年3月期	-	-	-	-	-	-

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 203,225,151株 17年3月期 一株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	437,155	183,689	42.0	907
17年3月期	-	-	-	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 202,291,673株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△18,612	23,215	△4,740	46,084
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,900	△1,570	848
通期	246,850	5,250	4,240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円96銭

- ※ 上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。
 なお、上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

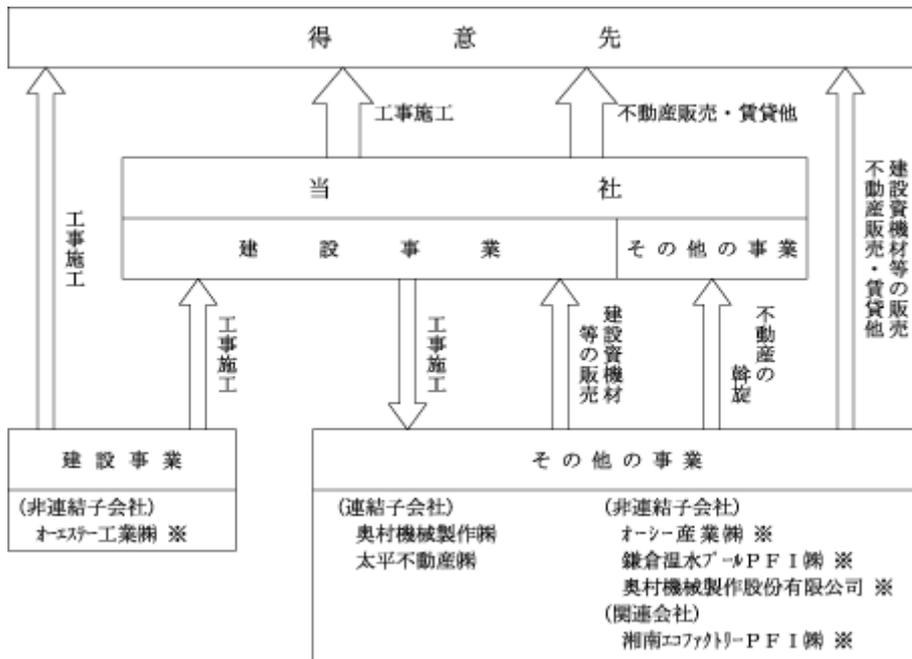
〔その他の事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱・オーシー産業㈱が不動産事業等を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱・奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当一株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

翌事業年度につきましては、創業100周年に当たりますことから、株主の支援に対する利益還元として、この基本方針に基づく配当に記念配当一株あたり10円を加えさせていただく予定であります。

なお、会社法の施行により配当に関する回数制限が撤廃されましたが、基準日、配当回数の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、その施策については、業績、株券不発行制度導入後の株式市場の動向等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処する方針としております。

(4) 目標とする経営指標

業績目標（単体）

受注高	2,800億円程度
売上高	2,800億円程度
経常利益	80億円以上

当社の経営資源ならびに経営環境を総合的に勘案し、経営基盤を強化し、株主還元を充実させるため、受注高、売上高ともに2,800億円程度、経常利益80億円以上を目標としております。

当社グループでは、この業績目標を少しでも上積みできるよう、すべての経営資源を有効に活用してまいりたいと考えています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続くなど、当社グループも厳しい経営環境におかれています。競争力、収益力の強化ならびにブランド力の向上を目指し、総力を挙げてあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

徹底した間接経費の削減と計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減を迫ることによって、価格競争力および収益力を磨くとともに、開発案件、PFI、リニューアル、環境関連等への取り組みを強化してまいります。

技術力においても、その優位性を確保するために、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むほか、品質の維持・向上に努め、広く社会に認知されるべく積極的にアピールしてまいります。

以上に加えて、財務体質の一層の改善、向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス、CSRへの取り組み強化も推進し、グループ全体の企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るという厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、展開中の建築新生プロジェクトに加え新たな取り組みとして土木ルネサンスを立ち上げ、推進しているところであります。

営業面では、土木事業についてはシールド技術、山岳トンネル技術等における技術提案力、価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムのさらなる推進により顧客ニーズへの的確な対応を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項なし。

(8) 環境問題への取り組み

当社は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、事業活動を推進してまいりました。環境への取り組みは社会的責任を果たすうえでの最重要課題のひとつとして考えており、平成17年4月には全社的な目標を「環境中期行動計画2005」として策定し、その達成に向けて1年間環境影響の軽減に努めてまいりました。

当事業年度末の段階では一部未達成の目標もありますが、全社的に統合したマネジメントシステムを活用し、翌々事業年度末での達成に向けて、より一層効果的な取り組みを推進してまいります。

なお、この他、京都議定書の目標を達成するためのプロジェクトであるチーム・マイナス6%に参画し、全社を挙げたクールビズ、ウォームビズ活動にも取り組みました。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復を背景として民間設備投資が堅調を維持するとともに、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が概ね上向くなど、民需主導により緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、公共投資の縮減が影響し建設投資全体としてはほぼ横這いで推移したことにより、引き続き熾烈な競争下に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高269,887百万円、売上総利益は26,699百万円となり、経常利益は5,511百万円、当期純利益は4,160百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注高については、土木部門が84,220百万円、建築部門が159,876百万円で、合わせて244,097百万円となりました。

完成工事高については、土木部門が97,391百万円、建築部門が163,649百万円で、総額では261,041百万円となり、営業利益は2,180百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は8,846百万円、営業利益は1,705百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移すると見込まれていますが、建設業界は公共投資が縮減傾向にあることにより変わりなく、堅調な民間投資も原油価格や長期金利の動向に懸念を残すなど、受注面で様々な不安材料を抱えており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではあらゆる経営資源を駆使して、建設事業において260,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

	連 結	単 体
売 上 高	246,850百万円	243,600百万円
営業利益	4,100百万円	4,050百万円
経常利益	5,250百万円	5,200百万円
当期純利益	4,240百万円	4,200百万円

なお、当社の株主配当金につきましては、利益配分に基づく配当に、創業100周年に当たりますことから、記念配当一株あたり10円を加えさせていただき予定にしています。

(2) 財政状態

①資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は437,155百万円、負債合計は251,741百万円、少数株主持分は1,724百万円、資本合計は183,689百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、46,084百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加等により18,612百万円の資金減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券、投資有価証券の売却等により23,215百万円の資金増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い、自己株式の取得等により4,740百万円の資金減少となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

項目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
自己資本比率	(%)	42.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	30.0
債務償還年数	(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—

(注)

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 ※株式時価総額=期末株価終値 × (発行済株式数-自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格の変動

主要資材が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
現金預金	53,760	
受取手形・完成工事未収入金等	84,342	
有価証券	7,819	
未成工事支出金	113,981	
その他たな卸資産	8,848	
繰延税金資産	13,352	
未収入金	23,983	
その他流動資産	4,038	
貸倒引当金	△ 4,742	
流動資産合計	305,383	69.9
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物・構築物	4,144	
機械・運搬具・工具器具・備品	930	
土地	15,000	
建設仮勘定	113	
有形固定資産合計	20,188	
2 無形固定資産	1,065	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	103,979	
長期貸付金	2,517	
その他投資等	4,060	
貸倒引当金	△ 39	
投資その他の資産合計	110,517	
固定資産合計	131,771	30.1
資産合計	437,155	100

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,267	
短期借入金	12,431	
未払法人税等	241	
未成工事受入金	88,490	
修繕引当金	236	
完成工事補償引当金等	695	
工事損失引当金	1,944	
その他流動負債	21,531	
流動負債合計	223,837	51.2
II 固定負債		
長期借入金	583	
繰延税金負債	19,429	
退職給付引当金	7,877	
その他固定負債	14	
固定負債合計	27,903	6.4
負債合計	251,741	57.6
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,724	0.4
(資本の部)		
I 資本金	19,838	4.5
II 資本剰余金	25,326	5.8
III 利益剰余金	112,973	25.9
IV その他有価証券評価差額金	36,374	8.3
V 自己株式	△ 10,823	△ 2.5
資本合計	183,689	42.0
負債、少数株主持分及び資本合計	437,155	100

② 連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		
完成工事高	261,041	
その他事業売上高	8,846	
売上高合計	269,887	100
II 売上原価		
完成工事原価	236,952	
その他事業売上原価	6,236	
売上原価合計	243,188	90.1
売上総利益		
完成工事総利益	24,088	
その他事業総利益	2,610	
売上総利益合計	26,699	9.9
III 販売費及び一般管理費	22,809	8.5
営業利益	3,889	1.4
IV 営業外収益		
受取利息	277	
受取配当金	1,363	
連結調整勘定償却額	14	
その他営業外収益	298	
営業外収益合計	1,954	0.7
V 営業外費用		
支払利息	269	
その他営業外費用	62	
営業外費用合計	332	0.1
経常利益	5,511	2.0
VI 特別利益		
前期損益修正益	341	
固定資産売却益	1,389	
投資有価証券売却益	140	
投資有価証券償還益	825	
特別利益合計	2,696	1.0
VII 特別損失		
前期損益修正損	200	
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	74	
投資有価証券評価損	12	
固定資産圧縮記帳損	411	
特別損失合計	702	0.2
税金等調整前当期純利益	7,506	2.8
法人税、住民税及び事業税	216	0.1
法人税等調整額	3,120	1.2
少数株主利益	8	0.0
当期純利益	4,160	1.5

③ 連結剰余金計算書

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	25,324
II 資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	1
資本剰余金増加高合計	1
III 資本剰余金期末残高	25,326
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	110,694
II 利益剰余金増加高	
当期純利益	4,160
利益剰余金増加高合計	4,160
III 利益剰余金減少高	
株主配当金	1,839
役員賞与金	42
利益剰余金減少高合計	1,881
IV 利益剰余金期末残高	112,973

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

※ 前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、財務諸表に記載している。

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,506
減価償却費	558
連結調整勘定償却額	△ 14
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 513
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 624
工事損失引当金の増加・減少(△)額	1,944
受取利息及び受取配当金	△ 1,641
支払利息	269
固定資産売却損・益(△)	△ 1,386
固定資産圧縮記帳損	411
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 140
投資有価証券償還益	△ 825
有価証券・投資有価証券評価損	12
売上債権の増加(△)・減少額	△ 16,864
未成工事支出金の増加(△)・減少額	8,511
その他たな卸資産の増加(△)・減少額	1,136
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 12,424
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 6,949
未払消費税等の増加・減少(△)額	912
役員賞与の支払額	△ 42
その他	213
小計	△ 19,950
利息及び配当金の受取額	1,763
利息の支払額	△ 264
法人税等の支払額	△ 160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加(△)・純減少額	13,204
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 8,907
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	18,144
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 799
有形・無形固定資産の売却による収入	1,672
貸付による支出	△ 1,517
貸付金の回収による収入	176
その他	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,215

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 1,428
長期借入による収入	67
長期借入金の返済による支出	△ 74
自己株式の取得による支出	△ 1,468
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△ 1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,740
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	40
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 95
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	46,180
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	46,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則5年で償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
1	有形固定資産減価償却累計額 18,512百万円																	
2	投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式 175百万円																	
3	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	建	物	78百万円	土	地	87	計		165								
建	物	78百万円																
土	地	87																
計		165																
4	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 33百万円																	
5	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円																	
6	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>㈱リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅㈱</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>㈱ジョイント・ランド</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>㈱ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>㈱グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>アパホーム㈱</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> </table>	㈱リッチライフ	356百万円	昭和住宅㈱	216	㈱ジョイント・ランド	87	㈱サンシティ	82	㈱ジョイント・コーポレーション	25	㈱グランイーグル	16	アパホーム㈱	4	計		790
㈱リッチライフ	356百万円																	
昭和住宅㈱	216																	
㈱ジョイント・ランド	87																	
㈱サンシティ	82																	
㈱ジョイント・コーポレーション	25																	
㈱グランイーグル	16																	
アパホーム㈱	4																	
計		790																
7	当社の発行済株式総数は、普通株式228,326千株である。																	
8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。																	
9	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	建	物	38百万円	土	地	373	計		411								
建	物	38百万円																
土	地	373																
計		411																
10	退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。																	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,214百万円 退職給付費用 1,022 貸倒引当金繰入額 368
2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,083百万円である。
3	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等 194百万円 計上不足額 工事未払金等計上超過額 147 <hr/> 計 341
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 8百万円 土地 1,380 <hr/> 計 1,389
5	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等 103百万円 計上超過額 工事未払金等計上不足額 96 <hr/> 計 200
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 <hr/> 計 2
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 18百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 56 <hr/> 計 74

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	
現金預金勘定	53,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,675
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999
現金及び現金同等物	46,084

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887	—	269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	—
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	405,819	32,682	438,502	(1,346)	437,155
減価償却費	418	140	558	—	558
資本的支出	1,085	55	1,141	—	1,141

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損等	11,011百万円
退職給付引当金	3,198
有価証券等評価損	2,177
貸倒引当金	1,211
債権の貸倒償却	1,135
賞与引当金	1,011
工事損失引当金	789
工事未払金・未払費用等	757
その他	743
繰延税金資産小計	22,035
評価性引当額	△ 710
繰延税金資産合計	21,325
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 24,902
固定資産圧縮積立金	△ 2,443
特別減価償却準備金	△ 56
繰延税金負債合計	△ 27,402
繰延税金負債の純額	△ 6,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.6
永久に益金に算入されない項目	△1.7
住民税均等割	2.4
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

(有価証券関係)

※ 前事業年度末における「有価証券関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	600	600	0
社債	2,906	2,931	25
小計	3,506	3,532	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	4,819	4,789	△29
社債	3,341	3,322	△19
小計	8,161	8,111	△49
合計	11,667	11,644	△23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,695	89,634	61,939
債券	—	—	—
小計	27,695	89,634	61,939
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	667	△56
債券	5,500	4,953	△546
小計	6,223	5,620	△603
合計	33,918	95,254	61,336

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	176
売却益の合計額(百万円)	140
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	3,008	2,411	—	—
社債	1,811	4,438	—	4,953
その他	2,999	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	7,819	7,055	—	4,953

(デリバティブ取引関係)

※ 前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

※ 前事業年度における「退職給付関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用している。	
2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)	
退職給付債務	44,516百万円
年金資産	41,262
未積立退職給付債務	3,254
会計基準変更時差異の未処理額	△ 495
未認識数理計算上の差異	△ 3,962
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額純額	7,711
前払年金費用	—
退職給付引当金	7,711
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
勤務費用	1,581百万円
利息費用	882
期待運用収益	△ 544
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55
数理計算上の差異の費用処理額	△ 127
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	1,735
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.4%
過去勤務債務の額の処理年数	一年
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年